

(単位:千円、%)

平成 2 2 年 度				実質公債費比率									
武蔵村山市				左の内訳									
健全化判断比率の状況				金額									
実質赤字比率				左の内訳									
区分				金額			左の内訳			金額			
実質収支				20年度			21年度			22年度			
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	541,063	元利償還金の額	(1)	1,485,256	1,527,062	1,591,506	(4)の内訳			
		土地核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0	積立不足額を考慮して算定した額	(2)	0	0	0	下水道事業	375,820	396,305	313,112
		繰上充用額	(3)	0	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	(3)	0	0	0	都市核地区土地区画整理事業	45,889	68,517	94,874
		支払繰延額	(4)	0	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(4)	421,709	464,822	407,986	合計	421,709	464,822	407,986
		事業繰越額	(5)	0	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	121,839	136,815	116,035	(6)の内訳			
		小計(1)～(5)の合計	(A)	541,063	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)	74,766	45,412	45,215	20年度	21年度	22年度	
		標準財政規模	(B)	13,108,587	一時借入金の利子	(7)	0	0	0	土地開発公社関係分	29,551	197	
		(うち臨時財政対策債発行可能額)		(1410,113)	特定財源の額	(8)	676,007	718,929	530,533	社会福祉関係分	45,215	45,215	45,215
		実質赤字比率((A)/(B)×100) ※黒字の場合は▲表示になります		▲ 4.12	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	155,831	139,995	133,965	合計	74,766	45,412	45,215
						分子	(9)のうち準元利償還金に係るもの	(10)	18,175	19,094	20,771		
				分母	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(11)	615,986	662,816	716,155				
					(11)のうち準元利償還金に係るもの	(12)	530,694	495,049	439,539				
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	(13)	0	0	0				
					(13)のうち地方債の元利償還額を基礎として算入されたもの	(14)	927	2465	3294				
					小計((1)～(7))-(8)～(14))	(A)	105,950	135,763	316,485				
					標準財政規模	(13)	12,775,874	12,887,768	13,108,587				
					(9)～(14)の合計額	(14)	1,321,613	1,319,419	1,313,724				
					小計(13)-(14)	(B)	11,454,261	11,568,349	11,794,863				
					実質公債費比率(単年度) (A)/(B)×100	(C)	0.92498	1.17357	2.68324				
					実質公債費比率(3年平均) (C)/3			1.5					
連結実質赤字比率				将来負担比率									
区分				金額			金額			左の内訳			
実質収支				資金不足比率									
実質収支	その他の特別会計	一般会計	(1)	541,063	平成22年度末一般会計等の地方債現在高	(1)		12,503,143	(3)の内訳			金額	
		土地核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)		382,735	下水道事業		1,690,165		
		下水道事業特別会計	(3)	65,696	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)		2,912,801	土地核地区土地区画整理事業		1,222,636		
		土地核地区土地区画整理事業特別会	(4)	0	一部事務組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	(4)		899,929	左の内訳				
		国民健康保険特別会	(5)	▲ 11,810	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)		3,856,311	(9)の内訳			充当可能額	
		介護保険特別会計	(6)	101,680	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)		0	財政調整基金		799,032		
		老人保健特別会計	(7)	0	連結実質赤字額	(7)		0	公共施設建設基金		3,313,369		
		後期高齢者医療特別会計	(8)	10,816	一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	(8)		0	土地開発基金		764,949		
		連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	707,445	平成22年度末の充当可能基金現在高	(9)		5,621,404	就学資金基金		41,901		
		標準財政規模	(B)	13,108,587	特定の歳入見込額	(10)		4,562,156	小口事業資金融資基金		27,991		
					地方債現在高当に係る基準財政需要額算入見込額	(11)		12,369,462	生活資金(住宅用資金)融資基金		16,000		
					小計(将来負担額)-(9)～(11))	(A)		▲ 1,998,103	生活資金(生活用資金)融資基金		7,000		
					標準財政規模	(12)		13,108,587	市立学校災害医療費貸付基金		500		
					災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)		716,155	みどりの基金		278,387		
					(7)のうち準元利償還金に係るもの	(14)		439,539	高齢者福祉基金		68,282		
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)		133,965	庁舎等用地取得基金		275,326		
					(9)のうち準元利償還金に係るもの	(16)		20,771	ふるさと基金		14,566		
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)		0	再編交付金事業基金		1,501		
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)		3,294	教育相談室事業充実基金		12,600		
					小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(18))	(B)		11,794,863	合計		5,621,404		
					将来負担比率(A)/(B)×100			▲ 16.9					